

This Page Is Inserted by IFW Operations
and is not a part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images may include (but are not limited to):

- BLACK BORDERS
- TEXT CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
- FADED TEXT
- ILLEGIBLE TEXT
- SKEWED/SLANTED IMAGES
- COLORED PHOTOS
- BLACK OR VERY BLACK AND WHITE DARK PHOTOS
- GRAY SCALE DOCUMENTS

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

**As rescanning documents *will not* correct images,
please do not report the images to the
Image Problems Mailbox.**

5
DERWENT-ACC-NO: 2002-086986
DERWENT-WEEK: 200212
COPYRIGHT 1999 DERWENT INFORMATION LTD

TITLE: Credit and debt management system has creditor terminal and obligor terminal that share credit and payment data provided by center host through network

PATENT-ASSIGNEE: NEC CORP[NIDE]

PRIORITY-DATA: 2000JP-0152413 (May 24, 2000)

PATENT-FAMILY:

PUB-NO	PUB-DATE	LANGUAGE
PAGES	MAIN-IPC	
JP 2001331759	November 30, 2001	N/A
010	G06F 017/60	
A		

APPLICATION-DATA:

PUB-NO	APPL-DESCRIPTOR	APPL-NO
APPL-DATE		
JP2001331759A	N/A	2000JP-0152413
May 24, 2000		

INT-CL (IPC): G06F017/60

ABSTRACTED-PUB-NO: JP2001331759A
BASIC-ABSTRACT: NOVELTY - The credit and debt management system (SS1) has a creditor terminal (11) and an obligor terminal (21) that share credit and payment data provided by a center host (31) through a network (NU). The center host performs batch management of the payment data and credit data from the creditor and obligor terminals.

DETAILED DESCRIPTION - The creditor terminal inputs the credit data to the center host. The obligor terminal inputs the debt data to the center host.

USE - Credit and debt management system.

ADVANTAGE - Ensures rapid drafting of fund-raising plans since payment data with respect to the credit can be acquired through automatic mortgage process in a data management center without waiting for the payment of an actual creditor. Increases efficiency in business and suppresses delay in credit settlement.

DESCRIPTION OF DRAWING(S) - The figure shows the system block diagram of the credit and debt management system. Drawing includes non-English language text.

Creditor terminal 11

Obligor terminal 21

Center host 31

Network NW

Credit and debt management system SS1

CHOSEN-DRAWING: Dwg.1/5

TITLE-TERMS:

CREDIT MANAGEMENT SYSTEM TERMINAL TERMINAL SHARE CREDIT PAY
DATA HOST THROUGH
NETWORK

DERWENT-CLASS: T01

EPI-CODES: T01-J05A1;

SECONDARY-ACC-NO:

Non-CPI Secondary Accession Numbers: N2002-064871

(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許公開 号
特開2001-331759
(P2001-331759A)

(43) 公開日 平成13年11月30日 (2001. 11. 30)

(51) IntCl ⁷	識別記号	F I	キーワード (参考)	
G 0 6 F 17/60	4 2 8	G 0 6 F 17/60	4 2 8	5 B 0 4 9
	Z E C		Z E C	5 B 0 5 5
	3 0 6		3 0 6	
	4 0 6		4 0 6	
	4 2 6		4 2 6	

審査請求 有 請求項の数 4 O L (全 10 頁)

(21) 出願番号 特願2000-152413(P2000-152413)

(22) 出願日 平成12年5月24日 (2000. 5. 24)

(71) 出願人 000004237

日本電気株式会社

東京都港区芝五丁目7番1号

(72) 発明者 田村 孝樹

東京都港区芝五丁目7番1号 日本電気株式会社内

(74) 代理人 100093838

弁理士 小嶋川 洋二

Fターム (参考) 5B049 B847 CC38 DD00 DD05 EE01

FF03 FF04 FF09 GG04 GG07

5B055 B820 CB09 CC04 CC05 CC10

CC13 EE02 EE21 EE27 FA01

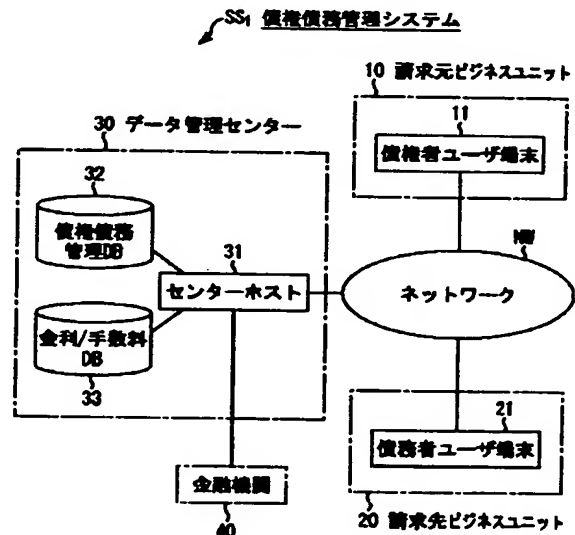
FB03

(54) 【発明の名称】 債権債務管理システム

(57) 【要約】

【課題】 債権の決済作業の負荷の一時的悪化が無く、経営計画立案が容易であり、債権債務の決済作業の効率が良い債権債務管理システムを提供する。

【解決手段】 債権者が債権情報を入力する債権者端末11と、債務者が債務情報を入力する債務者端末21と、債権者と債務者との間の債権・債務情報を処理するセンターホスト31と、債権者端末と債務者端末とセンターホストとが接続された通信ネットワークとを備えてなり、センターホストは債権・債務情報および該債権・債務情報に伴う決済情報を一括管理すると共に、債権者端末および債務者端末は通信ネットワークを介して前記センターホストが有する債権・債務情報および決済情報を共有する。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 債権者が債権情報を入力する債権者端末と、

債務者が債務情報を入力する債務者端末と、

前記債権者と債務者との間の債権・債務情報を処理するセンターホストと、

前記債権者端末と債務者端末とセンターホストとが接続された通信ネットワークとを備えてなり、

前記センターホストは前記債権・債務情報および該債権・債務情報に伴う決済情報を一括管理すると共に、

前記債権者端末および債務者端末は前記通信ネットワークを介して前記センターホストが有する前記債権・債務情報および決済情報を共有することを特徴とする債権債務管理システム。

【請求項2】 前記センターホストには、前記債権者および債務者が取引口座を持つ金融機関の金融端末が接続されてなることを特徴とする請求項1記載の債権債務管理システム。

【請求項3】 前記債権者および債務者が前記取引口座を有する場合において、前記決済情報に伴う支払いを、前記取引口座への口座振込により行うことを特徴とする請求項2記載の債権債務管理システム。

【請求項4】 前記債務者が前記債権者に対する債権を有する場合において、前記債権者からの請求を、前記債権者に対する債権との相殺処理により決済を行うことを特徴とする請求項1記載の債権債務管理システム。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は、債権債務管理システムに関し、特に債権の決済作業の負荷が一時的に悪化することが無く、経営計画立案が容易であり、債権債務の決済作業の効率が良い債権債務管理システムに関する。

【0002】

【従来の技術】従来の債権債務管理システムでは、債権／債務の情報を請求元と請求先のビジネスユニット（ビジネスの構成単位）が独自に作成・管理し、請求元ビジネスユニットは入金実績情報、請求先ビジネスユニットは支払実績情報を元に、それぞれで決済管理を行っている。

【0003】図5を参照すると、従来の債権債務管理システムSS0は、債権者側のシステム（請求元ビジネスユニット）100が、債権者端末101と請求データを保持する為の債権債務管理データベース102、金利や手数料などの情報を管理する金利・手数料データベース103から構成される。また同様に債務者側のシステム（請求先ビジネスユニット120）も債務者端末121と請求データを保持する為の債権債務管理データベース122、金利や手数料などの情報を管理する金利・手数料データベース123から構成され、債権者側、債務者

側の夫々のシステムがネットワークNWを介して接続されている。

【0004】この場合、請求者は自分の債権者端末101を用いて債務者に発送する請求書データを債権債務管理データベース102に登録し、同時に請求書データを、ネットワークNWを介して債務者に送信する。債務者は債務者端末121で債務データを受け取り、その内容を債権債務管理データベース122に登録する。その後、債務者は支払期限が近づくに債権債務管理データベース122から債務データを検索し、債権債務管理データベース122の独自に保持する金利／手数料情報を参照しながら実際の振込額を計算し、金融機関130へ振込データを送信する。債権者は金融機関130からの口座入金情報を受け取ると、その振込金額を見ながら、債権債務管理データベース102に登録されている債権データの消し込み（消込）を行う。

【0005】

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、この従来の管理方法では、次のような問題点があった。

①請求に対する入金実績情報が月末などの特定の期間に集中するため、債権の決済作業の負荷が一時的に著しく悪化する。

②特定期間への入金実績データの偏りにより、迅速な資金繰り等の経営計画立案が難しい。

③請求元／請求先のそれぞれのビジネスユニットにおいて、債権債務情報などを独自に管理しているため、請求元の請求単位と請求先の支払い単位（複数請求の一括支払いなど）が一致せず、債権債務の決済作業の効率が悪くなる場合が多い。

④請求元／請求先のそれぞれのビジネスユニットにおいて、手数料情報や金利情報などを独自に管理しているため、請求金額と実際の支払い金額との不一致が発生しやすく、債権債務の決済作業の効率が悪い。

【0006】そこで本発明の課題は、債権の決済作業の負荷が一時的に悪化することが無く、経営計画立案が容易であり、債権債務の決済作業の効率が良い債権債務管理システムを提供することである。

【0007】

【課題を解決するための手段】前記課題を解決するために本発明は、債権者が債権情報を入力する債権者端末と、債務者が債務情報を入力する債務者端末と、前記債権者と債務者との間の債権・債務情報を処理するセンターホストと、前記債権者端末と債務者端末とセンターホストとが接続された通信ネットワークとを備えてなり、前記センターホストは前記債権・債務情報および該債権・債務情報に伴う決済情報を一括管理すると共に、前記債権者端末および債務者端末は前記通信ネットワークを介して前記センターホストが有する前記債権・債務情報および決済情報を共有することを特徴とする。

【0008】このようにすれば、例えば図1に示すよう

に、データ管理センター30の保持する債権・債務情報および該債権・債務情報に伴う決済情報を、債権者端末11および債務者端末21がネットワークNWを介して共有することができる。従って、債権者および債務者にとって、債権の決済作業の負荷が一時的に悪化することが無く、経営計画立案が容易であり、債権債務の決済作業の効率が良い債権債務管理システムを構築することができる。

【0009】

【発明の実施の形態】以下、本発明を図示の実施例に基づいて説明する。

【0010】(1) 本発明の概念説明

実施例の説明に先立ち、本発明の債権債務管理システムの概念を、図1および図3を参照しつつ説明する。なお、図1は次に説明する実施例の債権債務管理システムSS1のシステム構成図、図3は同実施例のフローチャートであるが、この概念説明においては、図1、図3を借用して説明する。

【0011】本発明は、図1、図3に示すように、債権者が債権者ユーザ端末11から入力した債権情報を、ネットワークNWを介してデータ管理センター30で一括管理し、同じくネットワークNWを介して同一データを照会する債務者と請求情報を共有することにより、債権債務情報、支払予定情報及び決済情報を一括管理する債権債務管理ビジネスモデル、及び債権債務管理ビジネスの方法である。

【0012】図1、図3において、本発明は債権請求元の債権者に対し、

a) 債権者が自分の債権者ユーザ端末（以下、債権者端末と呼ぶ）11を用いて、債務者の物品購入等に対する代金請求情報や過去の請求支払に対する延滞金利情報などの債権請求情報を、ネットワークNWを介してデータ管理センター30内のセンターホスト31に送出する機能（債権請求情報・送出機能、図3のステップS1）

b) 請求先の債務者がデータ管理センター30内のデータベース32に対して、実際に支払いを行う前に支払予定として登録する情報（以下、支払予定情報と呼ぶ）（支払予定情報・登録機能、ステップS5）を、債権者が自分の債権者端末11を用いてネットワークNWを介して参照することができる機能（支払予定情報・参照機能、ステップS8）

【0013】c) 債務者が実際に支払いを承認（以下、この情報を債務者の振込確定情報と呼ぶ）し、振込確定情報を送出した時点（振込確定情報・送出機能、ステップS10）で、債権者は自分の債権者端末11を用いて即時にネットワークNWを介してその債務者の振込確定情報を参照できる機能（振込確定情報・参照機能、図示省略）

d) 債務者の支払内容（振込確定情報）を債権者の債務

データに自動的に引き当てる（消し込む）機能（振込確定情報・引当機能、ステップS11）

e) 金融機関40から受け取る債権者の口座への入金情報を確認した時点で（入金情報・確認機能）、債務者の債権への実支払が行われたと見做し（実支払い・見做し機能）、決済されたことを確認した旨の情報（以下、決済確認情報と呼ぶ）を自分の債権者端末11からネットワークNWを介してセンターホスト31に送出する機能（決済確認情報・送出機能、ステップS16）を提供することを特徴とする。

【0014】同じく図1、図3において、債務者に対しては

f) 債権者が登録した債権請求情報を（前記(a) 債権請求情報・送出機能）、債権者がセンターホスト31に登録した時点で（実際に債権者からの請求書が届く前であっても、債権請求情報・登録機能）即時に債務者が自分の債務者ユーザ端末（以下、債務者端末と呼ぶ）21を用いてネットワークNWを介して参照することが出来る機能（債権請求情報・参照機能、ステップS4）

g) 請求元の債権者がデータ管理センター30に登録した債権情報に対し、債務者が自分の債務者端末21を用いて、実際に支払いを行う前に支払予定情報（振込銀行口座や振込予定日など）を、ネットワークNWを介してセンターホスト31に送出する機能（支払予定情報・送出機能、ステップS5）

h) 債務者の支払予定情報を基にセンターホスト31が自動計算して導き出す「請求額に利息金額や手数料金額を加味した実際の振込金額」（実際振込金額・算出機能、ステップS9）を、債務者がネットワークNWを介して自分の債務者端末21に受け取り、実際の支払承認を行って振込確定情報をセンターホスト31に送出する機能（振込確定情報・送出機能、ステップS10）

【0015】i) 債務者が自分の債務者端末21で支払承認を行った（振込確定情報を作成した）段階で、データ管理センター30内の債権者の債権データ（債務者自身にとっては債務データ）に対し、自動的に引き当て（消し込み）が行われる機能（債務データ・引当機能、ステップS11）

j) 債務者が自分の債務者端末21を用いて即時にネットワークNWを介して支払い済み債務情報（債権者の決済確認情報）の内容を参照できる機能（決済確認情報・参照機能、図示省略）

k) 債務者が支払承認を行った（振込確定情報を作成した）段階で、債務者によりセンターホスト31が予め決められた支払方法に基づき金融機関へ振り込み情報を送出する機能（金融機関への振込情報・送出機能、ステップS14、S15）を提供することを特徴とする。

【0016】(2) 実施例

次に本実施例の債権債務管理システムを、図1、図2(A)、(B)、(C)を参照しつつ説明する。図1は

本実施例のシステム構成図、図2(A)、(B)、

(C)は本実施例を構成する債権者端末11、債務者端末21、センターホスト31の夫々の機能ブロック図である。図1を参照すると、本実施例の債権債務管理システムSS1は、請求元ビジネスユニット10が備えるユーザ端末(債権者端末)11と、請求先ビジネスユニット20が備えるユーザ端末(債務者端末)21と、データ管理センター30が備えるセンターホスト31と、これらの構成機器を相互に接続するためのインターネット等の通信ネットワークNWとを備えて構成される。データ管理センター30は、請求内容の詳細情報を保持する債権債務管理データベース32と、銀行振込手数料や支払条件毎の割引条件や延滞金利率情報を保持する金利/手数料データベース33を備える。

【0017】債権者端末11は、パーソナルコンピュータ等の情報処理装置である。債権者端末11は、図2(A)に示すように、ネットワークNWを介してセンターホスト31にアクセスすることにより新規債権情報の登録・修正・照会を行う機能を有している(新規債権情報の登録・修正・照会機能11a)。債権情報とは、請求書番号、請求先コード(請求書を送付するビジネスユニット)、支払先コード(請求書に対して支払いを行うビジネスユニット)、債権の満期日、請求金額等の情報であり、同時に出荷番号、製品名称、製品型番、出荷数量などの出荷管理情報も含む。更に債権者端末11は、センターホスト31を介して債権債務管理DB(32)にアクセスすることにより、債務者から送られた支払予定情報、及び実際の銀行口座への入金情報(振込確定情報)を元にした消し込み実績情報を参照する機能も備える(実績情報の参照機能11b)。

【0018】債務者端末21は、パーソナルコンピュータ等の情報処理装置である。債務者端末21は、図2(B)に示すように、ネットワークNWを介してセンターホスト31にアクセスすることにより債権者により登録された新規債務情報の表示、及び支払予定情報の入力を行う機能を備える(新規債務情報の表示機能21a、支払予定情報の入力機能21b)。この支払予定情報とは、支払予定日、支払先銀行口座情報、各々の請求書に対する支払金額を指す。また、センターホスト31が支払予定情報を基に計算した銀行振込情報を受け取り、その銀行振込情報に対して承認を行う(振込確定情報の作成を行う)機能も有する(振込確定情報の作成機能21c)。この銀行振込情報とは、支払予定情報として入力した口座情報と合計金額に併せて、センターホスト31により計算される振込手数料等の金額も加味されており、この実際に金融機関口座に振り込む(支払う)金額の情報を承認することにより、債務に対する支払を確定することとなる。

【0019】センターホスト31は、ワークステーション・サーバ等の情報処理装置によって構成される。セン

ターホスト31は、図3(C)に示すように、以下の機能を有する

債権者端末11によって入力された新規債権情報の債権債務管理データベース32への登録、及び既存データの修正および照会の情報取得を行いネットワークNWを介して債権者端末11へ送信する(債権債務管理DBへの登録機能31a、既存データの修正情報取得機能31b、既存データの照会情報取得機能31c、既存データの送信機能31d)。債権者が自分の金融機関口座への実際の債務者からの入金を確認した際に、債権者端末11から送信される決済済み確認情報を債権債務管理データベース32内の該当する債権情報に反映させる(決済済み確認情報の債権情報への反映機能31e)。

【0020】債務者端末21によって発信された債務者の債務データ照会要求に対し、情報取得を行いネットワークNWを介して債務者端末21へ送信する(取得情報・送信機能31f)。債務者端末21によって入力された支払予定情報を元に金利/手数料データベース内の情報を参照し、債務者にとって最も有利な方法での金融機関振込額を計算して債務者端末21にネットワークNWを介してその振込情報を送信する(振込情報・送信機能31g)。債権に対する支払予定を債務者が債務者端末21で入力した際に、センターホスト31はその情報を支払予定データとして債権債務管理データベース32内の該当する債務データ(債権者側の立場で見た場合の債権データと同一のデータ)に対して反映する(支払予定情報・反映機能31h)。債務者が確定した金融機関振込情報を元に振込先金融機関への振込データを作成し、振込日まで保持する。振込日になるとセンターホスト31は保持していた口座振込のためのデータを金融機関に送信する(口座振込データ・送信機能31i)。

【0021】債権債務管理の第1データベース32は、請求情報(債権者側から参照した場合の債権情報であり、債務者側から参照した場合の債務情報となるデータ)を保持し、支払予定情報や消し込み情報(実際の金融機関口座への振込確定情報)を同時に保持することにより、請求データの状態を一括管理し、債権者、債務者双方への債権債務管理情報を提供する(債権債務管理情報・提供機能31j)。金利/手数料データベース(第2データベース)33は、金融機関口座毎、振込金額毎の手数料情報や、支払満期日と実際の支払期日との日数差等により変化する金利率を一括管理し、支払予定情報として実際の振込額を提供できるようにするための必要情報を提供する(必要情報・提供機能31k)。

【0022】次に、図2～図4を参照して本実施例の動作について詳細に説明する。図3は本実施例のフローチャートである。図3を参照すると、まず債権者は自分の債権者端末11を用いて、データ管理センター30がインターネットNW上開設している債権入力画面にアクセスし、表示された画面上に請求データを入力する

(ステップS1)。ここで入力する請求情報は、請求書番号、請求先コード(請求書を送付するビジネスユニットのコード)、支払先コード(請求書に対して実際に支払いを行う債務者側のビジネスユニットのコード)、債権満期日、請求金額等の情報と、出荷番号、製品名称、製品型番、出荷数量などの出荷管理情報とに区分することができ、前者はデータ管理センター30のセンターホスト31により処理されるトランザクションデータとして扱われ、後者は主に債権者/債務者からの照会要求に対する参考情報として用いられる。債権者からの請求情報登録の命令を受信すると、センターホスト31は債権債務管理データベース32に債権者が入力した請求情報を登録する(ステップS2)。

【0023】またセンターホスト31は、ステップS2と同じく債権者からの請求情報登録の命令受信をきっかけとし、債務者の債務者端末21に対して新規の債務情報を送信する(ステップS3)。この新規債務情報の登録通知は、電子メールを用いてもよいし、債務内容を記述したファイルの転送といった手段を用いてもよい。債務者は自分の債務者端末21で受信した新規債務情報(債権者が登録した請求情報)を確認する(ステップS4)。その後、その債務データの内容が正しければ債務者は債務者端末21を用いてデータ管理センター30がインターネットNW上に開設している支払予定入力画面にアクセスし、表示された画面上に支払予定情報を入力する(ステップS5)。

【0024】センターホスト31は、ステップS5において債務者により入力された支払予定情報を受け取ると、債務者が入力した支払い予定情報を債権債務管理データベース32上の該当債権データに記入し(ステップS6)、同時にその支払予定情報を債権者の債権者端末11に送信する(ステップS7)。債権者への支払予定情報の通知については、電子メールを用いてもよいし、支払予定の内容を記述したファイルの転送といった方法で実現してもよい。この時点で、債権者はセンターホスト31から受信した債務者の支払予定情報を自分の債権者端末11からデータ管理センター30が提供するホームページの閲覧によって確認することができるようになり、実際の債務者からの振込(請求に対する支払)が行われる前に、その内容を認識することができる(ステップS8)。

【0025】センターホスト31はステップS6で債務者より受け取った支払予定情報を元に、金融機関への実際の振込額を計算する。まず、支払予定情報から振込口座情報、振込金額、支払予定日などの情報を取得する。次にその取得した情報を元に金利/手数料データベース33を検索し、振込を行う金融機関の振込予定金額に対する手数料やそれらに対する税金額、支払予定日と債権の満期日の前後関係に伴う金利(または割引)の額を算出する。通常、振込手数料は振り込む金額によりその額

が変化するが、このときの手数料計算は同一口座への振込予定が複数ある場合は、それらを組み合わせてそれぞれの振込予定毎に最も手数料が安くなる組み合わせまで考慮する。最後に、算出した各種の金額を元々の支払予定債権金額に加算することにより、実際の口座振込額を求める。計算後、センターホスト31は算出した口座振込額、及びその計算過程で算出した各種の金額を併せて債務者の債務者端末21へ送信する(ステップS9)。口座振込額の計算結果通知は、電子メールやファイル転送等の手段を用いて行う。

【0026】債務者は、自分の債務者端末21でセンターホスト31から受信した口座振込額、及びそれを構成する内訳金額を確認する。その内容が正しければ、最終的な支払承認とみなし、振込確定情報として承認したことを示す情報をセンターホスト31へ送信する(ステップS10)。ここでの情報の送出手段としては、データ管理センターが用意するホームページへ直接アクセスして承認を行うという方法で実現してもよいし、承認/非承認の結果ファイルをデータ管理センター30へ転送するという方法を用いてもよい。センターホスト31では、債務者より振込確定情報を受信すると、債権債務管理データベース32上の該当債権データにその内容を記入し(ステップS11)、同時にその振込確定情報を債権者の債権者端末11に送信する(ステップS12)。債権者への振込確定情報通知の手段としては、電子メールやファイル転送などの手段を用いる。この時点で、債権者はセンターホスト31から受信した債務者の振込確定情報を自分の債権者端末11でデータ管理センター30が提供するホームページの閲覧で確認することができるようになり、実際の口座への債務者からの振込(請求に対する支払)が行われる前に、確定した入金額を把握することができる(ステップS13)。

【0027】センターホスト31は、ステップS11で債務者より受信した振込確定情報元に、振込を行う金融機関40への送信データを作成する(ステップS14)。ここで作成した振込送信データは、実際の振込日になるまでデータ管理センター30内で保持し、振込日になった時点で金融機関40への送信を行う(ステップS15)。ステップS15において、実際の金融機関40への金額振込が行われたので、後日債権者はその金融機関より入金情報を受け取ることとなる。債権者は入金情報を受け取ると、実際の入金額を確認の上、その金額が予め把握していた振込確定情報の内容と一致していれば債権の決済が行われたと見做し、決済確認情報を債権者端末11からセンターホスト31へ送信する(ステップS16)。決済確認情報のセンターホスト31への通知の手段としては、データ管理センター30が用意するホームページへ直接アクセスして確認した旨を入力するという方法で実現してもよいし、決済確認した結果ファイルをデータ管理センターへ転送するという方法を用いても

よい。

【0028】センターホスト31は、債権者より決済確認情報を受信すると、債権債務管理データベース32上の該当債権データを振込金額分だけ決済完了とみなし、内容を更新する（ステップS17）。ここでその債権データがまだ全額分決済完了となっていないければ、そのデータはまだ債権として金額が残っていることになるので、その情報を債務データとして債務者に送信する（以後、ステップS3以降を繰り返すこととなる）。逆に、債権データの金額が全額決済済みとなれば、その債権は支払完了となる。

【0029】（2）第2実施例

次に、本実施例について、図2、図4を参照して詳細に説明する。図4は本実施例のフローチャートである。前記第1実施例が、請求元ビジネスユニット10より請求書を受け取った請求先ビジネスユニット20が「口座振込」により支払いを行っているのに対し、本実施例は、自分が保持する請求元ビジネスユニット10への債権と引き当てを行う「相殺処理」によって決済を実施する点において第1実施例と異なる。

【0030】図4を参照すると、まず請求者は第1実施例と同様に、自分の債権者端末11を用いてデータ管理センター30がインターネットNW上に開設している債権入力画面にアクセスし、表示された画面上に請求データを入力する（ステップT1）。ここで入力する請求情報は、第1実施例と同様である。請求者からの請求情報登録の命令を受信すると、センターホスト31は債権債務管理データベース32に請求者が入力した請求情報を登録する（ステップT2）。またセンターホスト31は、ステップT2と同じく請求者からの請求情報登録の命令受信をきっかけとし、請求先の債務者端末21に対して新規の債務情報を送信する（ステップT3）。この新規債務情報の登録通知は、電子メールを用いてもよいし、債務内容を記述したファイルの転送といった手段を用いてもよい。

【0031】請求情報を受信したビジネスユニット20では、自分の債務者端末21で受信した新規債務情報（請求者が登録した請求情報）を確認する（ステップT4）。ここで、ビジネスユニット20がビジネスユニット10への債権を保持し、且つステップT4で確認した債務情報の支払方法として双方の債権の相殺処理を希望する場合は、ビジネスユニット20は相殺処理希望であることを、自分の債務者端末21を利用してデータ管理センター30がインターネットNW上に開設している画面上に指定し、センターホスト31へ送信する（ステップT5）。

【0032】センターホスト31は、ステップT5においてビジネスユニット20により入力された相殺指示を受け取ると、元のビジネスユニット10からの請求情報と、ビジネスユニット20が保持するビジネスユニット

10への債権情報を元に、相殺処理の為の詳細な金額計算を行う。まず、双方の債権の振込金額、債権満期日などの情報を取得する。次にその取得した情報を元に金利/手数料データベースを検索し、相殺予定日と債権の満期日の前後関係に伴う金利（または割引）の額を算出する。最後に、算出した金利額を双方の債権金額に加算することにより、実際の相殺額を求める。計算後、センターホスト31は算出した相殺する債権番号やその金額等の情報をビジネスユニット20の債務者端末21へ送信する（ステップT6）。相殺情報の通知は、電子メールやファイル転送等の手段を用いて行う。

【0033】またステップT6で算出した相殺消込情報は、元の請求書の発送者であるビジネスユニット10へも通知する（ステップT7）。相殺消込情報の通知には、電子メールやファイル転送などの手段を用いる。ビジネスユニット20では、受信した相殺消込情報の内容をデータ管理センターがインターネットNW上に開設している画面上で参照し、その内容が正しければその相殺処理の実行を承認するものとして、承認データをセンターホスト31へ送信する（ステップT8）。

【0034】一方、ビジネスユニット10でも、受信した相殺消込情報の内容をデータ管理センターがインターネットNW上に開設している画面上で参照し、その内容が正しければその相殺処理の実行を承認するものとして、承認データをセンターホスト31へ送信する（ステップT9）。センターホスト31では、ビジネスユニット10、20の双方より相殺消込処理の承認データを受信した時点で決済が確定したとみなし、データベース上の相殺消込に用いた債権のデータを更新する（ステップT10）。また、相殺消込により双方の債権の決済が確定したことを、電子メールやファイル転送などの手段で、ビジネスユニット10、20の双方に通知する（ステップT11）。以上のように、債権債務の相殺処理を行う作業をデータ管理センター30に委託することにより、それぞれのビジネスユニットにおいて、ビジネスユニット同での相殺の確認作業などの処理を効率化することができる。

【0035】

【発明の効果】以上説明したように本発明によれば、以下の効果を奏することができる。第一の効果は、債務者は、データ管理センターが自動計算した銀行振込情報を承認した（振込確定情報を作成した）時点で、対応する債権との自動引き当て処理（自動消し込み処理）がデータセンターで自動的に行われることにより、月末などの特定期間に債権者の債権決済作業の負荷が軽減されることである。第二の効果は、データ管理センターでの自動引き当て処理により、債権者は実際の入金を待たずに債権に対する支払情報を入手することができるので、迅速な資金繰り計画の立案が可能となることである。

【0036】第三の効果は、データ管理センターでの自

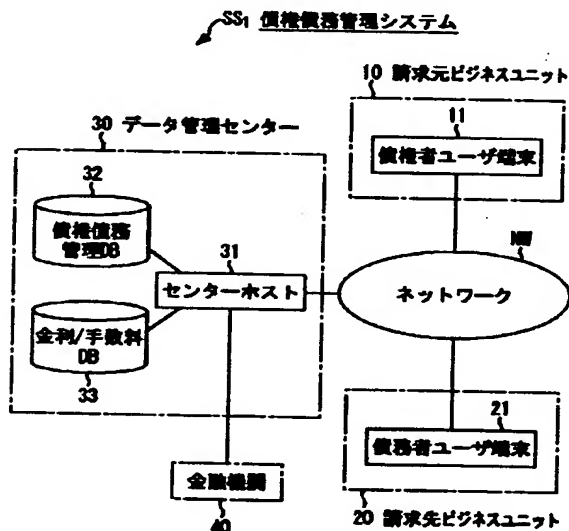
動引き当て処理により、債権者は従来のように債務者からの一度の支払に対する、複数の債権の組み合わせの調査作業の手間を省くことができ、決済作業の時間を大幅に短縮できることである。第四の効果は、データ管理センターでの振込金額自動計算処理、及び自動引き当て処理により、債権者が債務者の入金額に対して振込手数料や金利/割引情報を独自に計算しなくても、債権の消し込み情報を参照するだけで個々の費用を把握することが出来るようになり、業務の効率化につながることである。第五の効果は、データ管理センターが債権者によって登録された債権情報を即時に債務者に通知し、債務者側は実際の請求書を受け取る前に常に最新の債務情報を参照できるようになる為、支払の延滞等の危険性が減少し、それに伴う金利など発生確率を低く押さえることが出来る点である。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の実施例のシステム構成図である。

【図2】同実施例における構成要素の機能ブロック図である。

【図1】



あつて、(A)は債権者端末、(B)は債務者端末、(C)はセンターホストの夫々の機能ブロック図である。

【図3】本発明の第1実施例のフローチャートである。

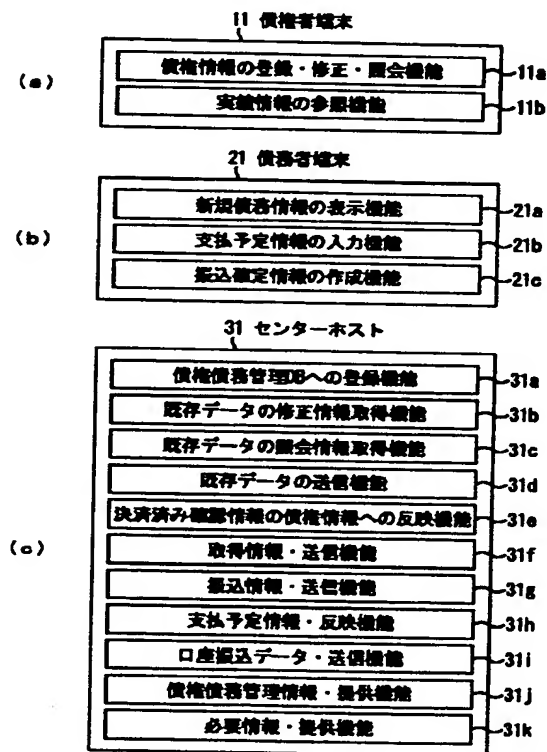
【図4】本発明の第2実施例のフローチャートである。

【図5】従来例のシステム構成図である。

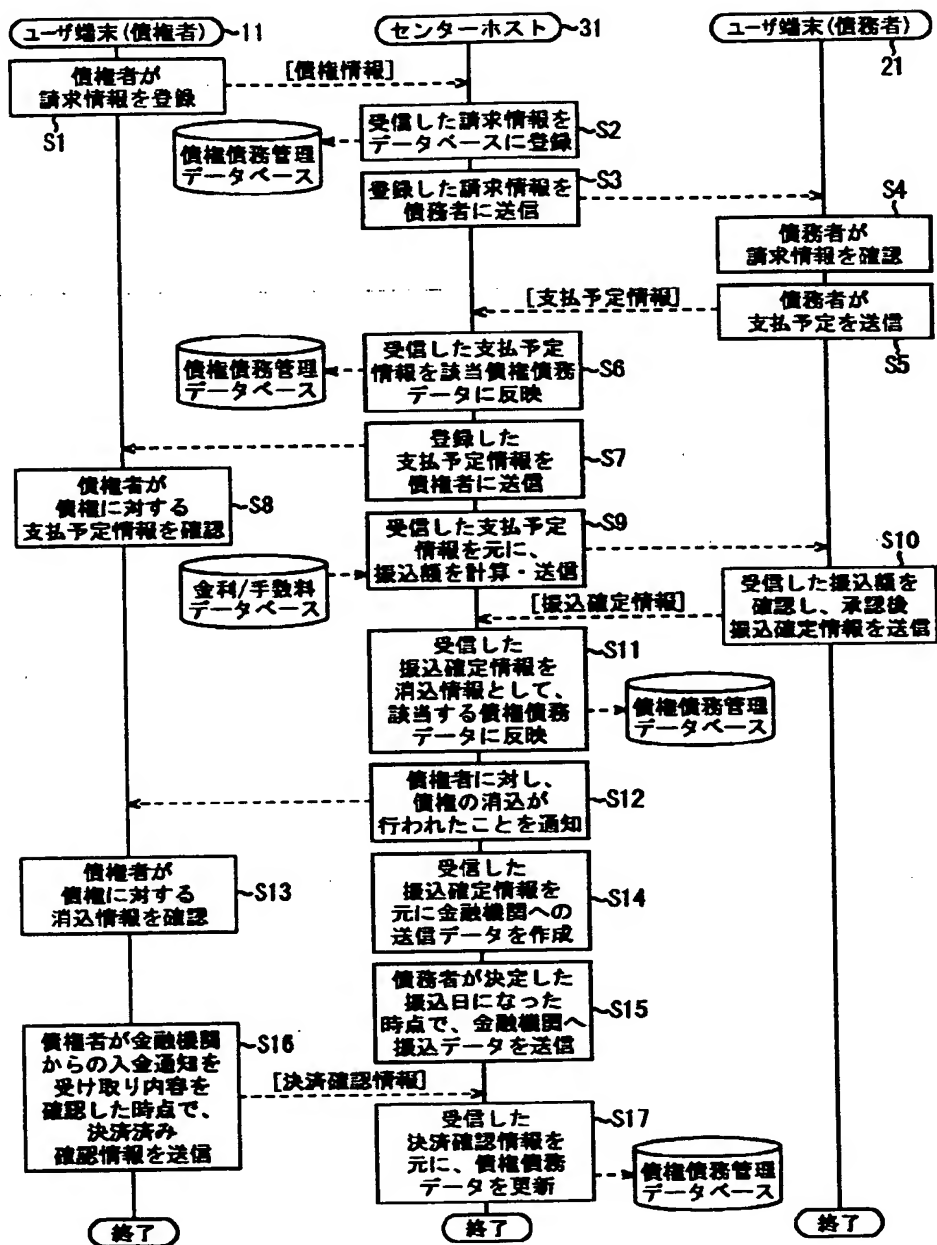
【符号の説明】

NW…ネットワーク
SS1…債権債務管理システム
10…請求元ビジネスユニット
11…債権者端末
20…請求先ビジネスユニット
21…債務者端末
30…データ管理センター
31…センターホスト
32…債権債務管理データベース
33…金利/手数料データベース
40…金融機関

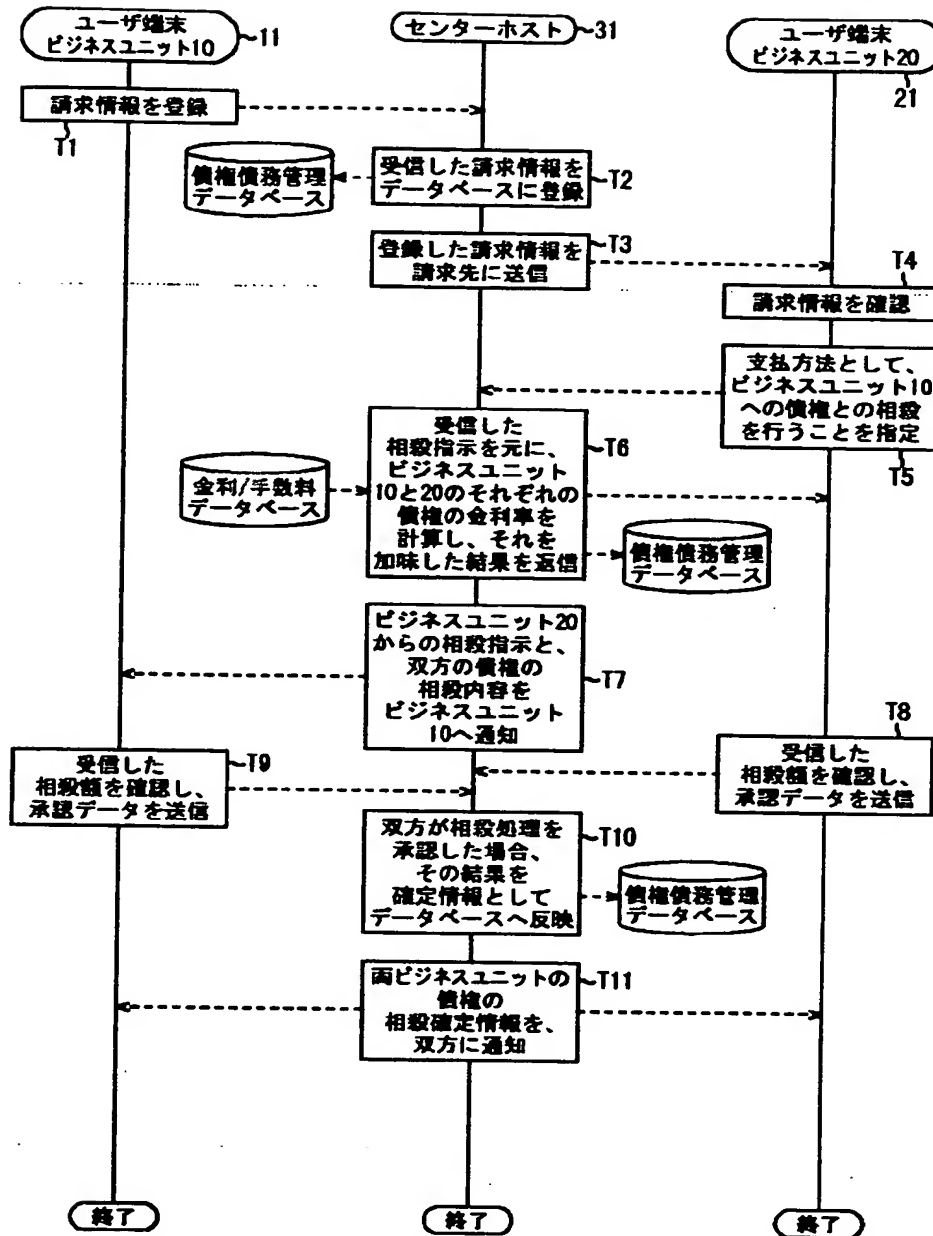
【図2】



【图3】



【図4】



【図5】

SSo 従来の債権債務管理システム

